

## 茨城県道路公社

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	理事長 鯉淵宏一(常勤)	県所管部課	土木部 道路維持課
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131
ホームページURL	<a href="http://www.i-road.or.jp">http://www.i-road.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:honsha@i-road.or.jp">honsha@i-road.or.jp</a>
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日 昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	茨城県	8,308,800 82.8%
	2	千葉県	1,731,000 17.2%
	3		
	4		
	5		
その他			
設立目的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内 容	
事業1	管理事業	927,014	605,913	647,086	日立有料道路外3路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所 <sup>の</sup> 維持管理を実施
	全体事業に占める割合	85.6%	79.8%	79.0%	
事業2	受託事業	155,760	153,197	172,183	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び接続道路の道路管理 ・県管理国道、県道の道路巡回調査
	全体事業に占める割合	14.4%	20.2%	21.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,082,774	759,110	819,269	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ &gt;

当公社は、昭和46年の創立以来、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与してまいりました。これまでに、12の有料道路を建設し、霞ヶ浦大橋、水郷、下総利根大橋有料道路外5路線を無料開放しております。

また、利用促進策による収益の確保に努め、将来にわたり経営の安定化を図るため経営改革に職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、日立有料道路外3路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいります。

皆様にはより一層ご利用いただけますよう、よろしくお願いいたします。

令和5年2月 理事長 鯉淵 宏一

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,082,774	759,110	819,269	60,159	料金収入等の増
	売上原価	534,358	505,895	462,689	△ 43,206	下総に移管道整備工事の完了による減
	売上総損益金額	548,416	253,215	356,580	103,365	
	販売費及び一般管理費	236,464	213,774	195,539	△ 18,235	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	15,879	15,933	15,261	△ 672	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	289,414	277,671	292,346	14,675	
	営業損益金額	311,952	39,441	161,041	121,600	
	営業外収益	5,761	85,047	4,988	△ 80,059	下総に係る償還準備金取崩の終了による減
	営業外費用	265,193	120,510	150,385	29,875	
	経常損益金額	52,520	3,978	15,644	11,666	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	43,402	507	8,999	8,492	料金徴収機器の更新による除却損
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
当期純損益金額	9,118	3,471	6,645	3,174		
貸借対照表	資産	21,985,756	21,755,702	21,767,651	11,949	
	流動資産	792,070	592,679	581,285	△ 11,394	
	固定資産	21,193,686	21,163,023	21,186,366	23,343	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	11,958,782	11,725,257	11,730,560	5,303	
	流動負債	128,765	78,147	177,504	99,357	ETC更新工事等の未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	11,830,017	11,647,110	11,553,056	△ 94,054	
	うち長期借入金	1,418,809	1,184,637	956,515	△ 228,122	借入金償還による減
	純資産	10,026,974	10,030,445	10,037,091	6,646	
	資本金	10,039,800	10,039,800	10,039,800	0	
利益剰余金	△ 12,826	△ 9,355	△ 2,709	6,646		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	155,760	153,197	172,183	18,986	労務単価見直しによる増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	155,760	153,197	172,183	18,986	
	財政的関与の割合(%)	14.4%	20.2%	21.0%	0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	711,809	527,637	349,515	△ 178,122	
	借入金残高(期末)	707,000	657,000	607,000	△ 50,000	
合計	1,418,809	1,184,637	956,515	△ 228,122		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	28.2%	38.7%	37.5%	△ 1.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	21.8%	28.2%	23.9%	△ 4.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	0.0%	0.1%	0.0	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.9%	0.5%	1.9%	1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	615.1%	758.4%	327.5%	△ 430.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	6.5%	5.4%	4.4%	△ 1.1	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年		令和3年		令和4年		増減数	増減理由				
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0	0				
	非常勤理事・監事	2	2	0	2	2	0	2	0				
	計	4	2	2	4	2	2	4	0				
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0				
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0				
	嘱託・臨時職員等	90	△	△	87	△	△	90	3				
	計	95	0	0	92	0	0	95	3				
当期	プロパー職員平均勤続年数	42.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			0	0	1	2	2	5	54.6歳	6,625.5千円			
											プロパー職員平均給与(年額)		
											7,214.2千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	84	99	85%

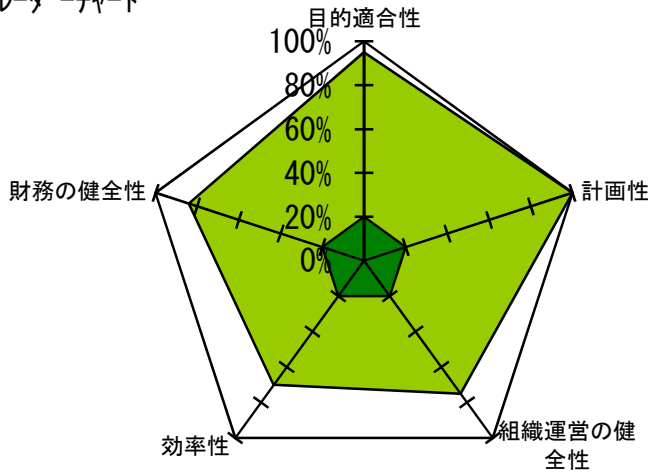
企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的に沿った、事業を運営している。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。	有料道路の管理運営を中核事業として、中期経営計画に基づき、業務目標を設定し経営改善を推進している。また、収支予測の結果を検証しながら、経営の効率化・安定化を図っている。	業務規程等に基づき、内部統制を図っている。また、ホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	平成23年度から平成26年度まで県の貸付を受けたが、平成27年度から返済しており、また、政府貸付金等の建設資金借入金を着実に返済している。経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。	経費の削減や有料道路の利用促進による料金収入の確保に努め、有料道路事業の収入支出の差額である一般企業の利益の部分の償還準備金として計上し、県の貸付金及び政府貸付金の借入金を着実に返済していく。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	<p>現在、有料道路4路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。</p> <p>当法人は、回数券の販売促進や共通休日特別通行券の配布などの利用促進策による収益の確保に努め、長期借入金等を計画どおり償還し、将来にわたり経営の安定化を図り、公社設立の目的である住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿って、事業運営がなされている。	中期経営計画に基づき、経営の効率化、安定化に努めている。	業務規程等に基づき、内部統制を図っている。また、ホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	有料道路の料金徴収業務の直営化や駐車場料金徴収の自動化により、業務の効率を図っている。	有料道路等の利用促進や経費の削減に努め、建設資金借入金及び県貸付金を着実に償還していく必要がある。
法人担当課の意見	有料道路及び駐車場の利用促進を図り、併せて経費の削減に積極的に取り組み、経営基盤の強化が図れるよう指導していく。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値
事業成果	1 有料道路・有料駐車場通行台数・利用台数	万台	641	432	472	463	98.1%	481
	2 有料道路・有料駐車場料金収入	億円	9	6	6	6	100.0%	6
健全性	1 借入金返済額	百万円	275	235	229	229	100.0%	222
	2 当期利益	百万円	9	3	1	6	100.0%	1
効率性	1 収支率(純収入/純支出)	%	153.9	116.0	111.7	125.7	100.0%	135.7
	2 借入金償還準備金	百万円	2,057	2,128	2,117	2,224	100.0%	2,305
平均目標達成度							99.7%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	<b>改善措置が必要</b>	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>令和3年度は、有料道路料金収入について、4路線いずれも交通量が増えたことから、全体で591百万円(前期比7.1パーセント増)となった。また、駐車場料金収入については、筑波山つつじヶ丘駐車場のみ増収となり、ほか3箇所は減収であったものの、全体で55百万円(前期比3.9パーセント増)となった。</p> <p>有料道路及び有料駐車場事業については、引き続き、利用状況を踏まえながら増収方策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金の計画的な返済が行われるよう経営基盤の強化を図られたい。併せて、更なるサービス向上に努め、住民等の福祉の増進に貢献されたい。</p> <p>また、道路の巡回調査は、県民の生活の安全・安心を守るため、今後とも効率的な実施に努められたい。</p> <p>現行の中期経営計画は令和元年10月に策定したもので、新型コロナウイルス感染症の影響を加味していないため、計画内容の一部に実績との乖離が見られることから、次期計画の策定に向けて、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう十分検討されたい。</p> <p>( 県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、法人の財務内容及び運営状況を注視し、指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。 )</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、有料道路及び有料駐車場について増収であったことから、引き続き、利用状況を踏まえつつ、増収方策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、中期経営計画について、交通量や駐車場需要を適切に見積もり、実態に即した計画となるよう次期計画を検討していく。</p> <p>公社の解散時期については、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最小となる適切な解散時期を判断していく。</p>				